

デジタル庁

令和4年度

予算・機構定員の概要

令和3年12月

デジタル庁

I 予算の概要

<令和4年度予算総括表>

(単位:百万円)

事 項	令和3年度 当初予算額 A	令和4年度 概算決定額 B	対前年度当初 予算増減額 C=B-A	(参考) 令和3年度 補正予算額
デジタル庁 合計	309,624	472,026	162,402	97,441
情報システムの整備・運用に関する経費	302,972	460,053	157,081	90,102
デジタル庁の運営に関する経費	5,427	7,746	2,319	271
うち人件費(デジタル人材除く)	3,119	4,956	1,837	-
国民に対する行政サービスのデジタル化に関する経費	298	502	204	603
暮らしのデジタル化に関する経費	-	1,155	1,155	6,191
デジタル社会を支えるシステム・技術に関する経費	20	120	100	274
デジタル社会のライフスタイル・人材に関する経費	906	2,449	1,543	-
うち人件費(デジタル人材)	884	2,262	1,378	-

(注1)各々の計数において百万円未満を四捨五入している。

(注2)前年度予算額は、参考比較のため一部組替え掲記しているため、成立予算額とは符合しない。

＜主な予算の概要＞

4年度概算決定額（3年度当初予算額）

1. 情報システムの整備・運用に関する経費

4,600.5億円（3,029.7億円）

各府省が共通で利用するシステム・ネットワーク等の整備・運用、高セキュリティの確保、ガバメントクラウドの整備や地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に向けた環境整備、マイナポータルの利便性向上、マイナンバーカード機能（電子証明書）のスマートフォン搭載、事業者に対するオンライン行政サービスの充実等を推進する。

各府省システムを含めた情報システム関係予算の一括計上により、各府省と連携しつつ、年間を通じた一元的な統括・監理を実施し、システムの統合・共通化、情報連携を進め、国民にとって使い勝手のよい行政サービスを実現する。

2. デジタル庁の運営に関する経費

○ コンプライアンス確保、調達改革に係る経費

2.5億円（新規）

デジタル庁のコンプライアンス確保、IT調達に係る制度・体制・手法等の改革に必要な事項の検討・調査を実施する。

○ デジタル庁の広報等に係る経費

1.8億円（0.1億円）

デジタル庁の業務に関する広報戦略を推進するとともに、官民が連携して、社会全体がデジタル関連技術やサービスによる恩恵を思い起こし、感じる定期的な機会として実施する「デジタルの日」についての広報を推進する。

3. 国民に対する行政サービスのデジタル化に関する経費

- マイナンバー制度の推進等に係る経費

4. 7億円（2. 7億円）

マイナンバーカードの利便性向上・利活用シーンの拡大を更に推進するとともに、社会保障の公平性の実現、行政の利便性向上・運用効率化等に向け、マイナンバーの利活用や、公金受取口座の登録の促進を図る。

4. 暮らしのデジタル化に関する経費

- 準公共分野デジタル化推進に係る経費

10. 9億円（新規）

ユーザに個別化したサービスを提供するため、準公共分野のデジタル化やデータ連携に向けた取組を一気通貫で支援するプログラムを創設し、デジタル庁、関係府省庁及び関係機関等を含めた推進体制の整備、各分野におけるデジタル化やデータ連携の実証等を実施する（デジタル田園都市国家構想関連）。

5. デジタル社会を支えるシステム・技術に関する経費

- サイバーセキュリティ確保環境整備に係る経費

1. 2億円（新規）

デジタル庁が整備・運用するシステムのセキュリティを確保するための体制等を強化する。

6. デジタル社会のライフスタイル・人材に関する経費

- デジタル人材確保に係る経費

24. 3億円（8. 8億円）

デジタルの専門的知見等を有する民間人材を確保することにより、デジタル庁の業務推進体制を拡充させ、デジタル社会形成に向けた施策を迅速かつ重点的に推進する。

Ⅱ 機構定員の概要

デジタル社会に必要な共通機能の整備等のための体制整備を実施

1. 機構

参事官 1、企画官 1 の増

2. 定員（一般職・常勤）

18 人増

（令和 3 年度末定員 393 人 → 令和 4 年度末定員 411 人）